

全世帯の99.0%に貯蓄、44.4%に負債

—昭和49年貯蓄動向調査から—

全国の農林漁家及び単身世帯を除いた消費者世帯の保有する貯蓄現在高は、所得の増加に伴って年々増加し、全世帯平均で42年の100万円から、47年には200万円を超え、49年は270万円と48年に比べ11.5%の増加となった。勤労者世帯では44年に100万円を超え、49年には200万円を超えて225万円となり、48年に比べ16.4%の増加であった。また貯蓄の保有率は、定期性預金の保有率が年々上昇するなどの変化がみられるが、貯蓄全体としての保有率は99%前後でほとんど変わっていない。

一方、49年の負債現在高は、全世帯平均で76万円、勤労者世帯では61万円となっている。負債の保有率は49年は全世帯平均で44.4%、勤労者世帯で44.0%となっており、この負債保有世帯だけの平均負債現在高は全世帯平均で170万円、勤労者世帯では140万円である。

以下、昭和49年貯蓄動向調査の結果による貯蓄、負債の動向を、勤労者世帯について概観してみる。

1 貯蓄現在高

勤労者世帯の貯蓄現在高の推移をみると、44年にはじめて100万円を超えて109万円となり、45年126万円、46年142万円、47年173万円、48年194万円と年々増加し、49年には200万円を超えて225万円と、44年の2.1倍となった。この間年間収入は44年の121万円から49年には257

万円と2.1倍となっており、貯蓄現在高の伸びは年間収入の伸びと同じであった。

貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預金が最も多く貯蓄総額の40.9%（92万円）を占め、ついで生命保険が19.3%（43万円）、有価証券17.8%（40万円）、通貨性預金が14.4%（32万円）、社内預金など金融機関外が7.6%（17万円）となっている。

貯蓄の種類別構成比の推移をみると、定期性預金の占める割合は年々上昇しており、一方生命保険、有価証券の占める割合は年々低下している。有価証券のうち、株式、株式投資信託の割合は年々低下しているが、債券の割合は上昇傾向を示している。また、通貨性預金は15%前後でほぼ一定している。

貯蓄の種類別に昭和49年末の現在高を前年と比べてみると、通貨性預金が11.4%、定期性預金23.9%、生命保険12.1%、有価証券が4.8%、金融機関外が31.0%の増加で、定期性預金及び金融機関外は前年の伸びを上回る伸びを示し、一方、有価証券は小幅な伸びにとどまった。金融機関外が特に大きな伸びを示したのは、社内預金の大幅な増加によるものである。

貯蓄現在高別に世帯の割合をみると、貯蓄総額100万円未満の世帯が全体の34.7%、100万円以上200万円未満の世帯が28.8%、200万円以上300万円未満の世帯が14.9

表1 世帯主の職業別貯蓄現在高（全世帯）

	平均	勤労者世帯					一般世帯	世帯主の職業別			
		勤労者	常用労働者	民間職員	官公職	公務員		商人・個人経営者	個人経営者	法人経営者	自業者
		金 額 (千円)									
昭和44年	1,395	1,095	761	1,479	1,165	1,962	1,389	3,122	6,147	2,349	
45	1,603	1,262	870	1,645	1,459	2,278	1,725	3,831	6,943	2,624	
46	1,829	1,419	983	1,807	1,699	2,603	1,976	4,069	8,306	3,351	
47	2,150	1,730	1,171	2,366	1,804	2,982	2,159	5,335	8,149	3,379	
48	2,426	1,935	1,329	2,611	2,195	3,375	2,666	7,124	7,327	3,424	
49	2,704	2,252	1,594	2,803	2,704	3,606	2,962	6,713	9,037	5,407	
		構 成 比 (%)									
昭和49年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
金融機関	95.3	92.4	92.0	92.1	93.9	98.8	98.9	98.6	98.6	99.1	
通貨性預金	15.4	14.4	16.5	13.1	14.5	16.7	19.1	14.3	10.4	14.6	
定期性預金	43.0	40.9	42.4	38.7	44.6	45.5	47.9	48.5	38.0	40.9	
生命保険	19.9	19.3	24.6	16.8	17.3	20.7	23.0	20.1	17.0	19.7	
有価証券	17.0	17.8	8.5	23.5	17.5	15.9	8.9	15.7	33.2	23.9	
金融機関外	4.7	7.6	8.0	7.9	6.1	1.2	1.1	1.4	1.4	0.9	
(うち) 社内預金	3.8	6.2	7.2	7.4	1.6	0.7	0.5	0.9	1.2	0.5	

%, 300万円以上500万円未満の世帯が12.2%, 500万円以上の世帯が9.9%となっており, 平均貯蓄額に近い200万円に満たない世帯が全体の63.5%を占めている。

勤労者世帯の貯蓄現在高が225万円であるのに対し, 一般世帯(商人, 職人, 経営者, 自由業者など)の平均は361万円であり, その差は136万円と大きく開いている。

勤労者世帯の中では, 民間職員が280万円が最も多く, ついで官公職員が270万円, 常用労働者が159万円となっている。一般世帯では, 法人経営者の904万円が最も多く, ついで個人経営者の671万円, 自由業者の541万円, 商人, 職人の296万円などとなっている(表1)

2 負債現在高

勤労者世帯の昭和49年末の負債現在高は一世帯当たり61万円となっている。負債現在高の推移をみると, 44年には15万円であったが, 45年には19万円, 46年24万円, 47年36万円, 48年は48万円と年々かなり増加している。一方, 負債の保有率は44年の39.6%から48年の45.4%へと年々高くなり, 49年は44.0%とやや低下した。この負債保有世帯だけの平均負債現在高は44年の38万円から45年46万円, 47年81万円, 48年106万円, 49年140万円であり, 前年に比べ31.5%の増加となっている。

負債を借入先別にみると, 負債額61万円のうち銀行等市中の金融機関からの負債が最も多く, 負債総額の41.1%(25万円)を占め, ついで社内貸付等が34.2%(21万円), 住宅金融公庫・住宅公団等が10.7%(7万円), 親戚・知人が5.6%(3万円)などとなっており, 48年に比べ社内貸付等の占める割合が高くなっているのに対し, 親戚・知人の割合はかなり低下している。

勤労者世帯のうち, 住宅, 土地のための負債のある世帯は全体の22.1%(48年は20.8%), 負債保有世帯の50.6%を占め, その平均負債現在高は247万円(うち住宅・土地のため負債235万円, それ以外の負債12万円)であり, 48年の204万円に比べ21.2%の増加であった。一方, 住宅・土地以外の負債だけがある世帯は勤労者世帯全体の21.9%であり, その平均負債現在高は30万円となっており, 負債額は住宅・土地のための負債のある世帯に比べ大きく下回っている。(表2)

表2 負債の保有状況(勤労者世帯)

	昭和48年		昭和49年	
	世帯数 (構成比)	1世帯当 たり負債 現在高	世帯数 (構成比)	1世帯当 たり負債 現在高
平均(計)	100.0	485	100.0	614
負債のある世帯	45.4	1,063	44.0	1,398
住宅・土地の負債のある世帯	20.8	2,041	22.1	2,475
住宅・土地	—	1,916	—	2,352
その他	—	125	—	123
住宅・土地以外の負債のみの世帯	24.6	244	21.9	295
負債のない世帯	54.6	—	56.0	—

3 住宅, 土地の購入, 建築計画と貯蓄, 負債現在高

勤労者世帯のうち非持家世帯について住宅・土地の購入・建築計画の有無別に貯蓄, 負債をみると, 3年以内(昭和50~52年)に計画のある世帯は非持家世帯全体の9.0%であり, その平均貯蓄現在高247万円, 負債現在高は98万円, また3年以上先に計画のある世帯は非持家世帯の14.8%であり, その平均貯蓄現在高は224万円, 負債現在高は31万円となっている。

これに対し計画のない世帯(非持家世帯全体の76.2%)の平均貯蓄現在高は148万円, 負債現在高は22万円となっている。住宅・土地の購入計画を具体的にすすめているとみられる3年以内に計画のある世帯は, 計画のない世帯に比べ1.7倍, 3年以上先に計画のある世帯でも, 計画のない世帯に比べ1.5倍と高額な貯蓄を保有している。

持家世帯について貯蓄, 負債の現在高をみると, 過去3年間(47~49年)に住宅を購入, 建築した世帯では貯蓄現在高が254万円と, 持家世帯平均の270万円を若干下回っているのに対し, 負債現在高は248万円と持家世帯平均の86万円の2.9倍となっている。(表3)

4 純増減額

勤労者世帯の49年1年間の貯蓄純増加額は, 一世帯当たり44万円となっている。その推移をみると, 44年は17万円, 45年21万円, 46年26万円, 47年30万円, 48年36万円と年々その額は上昇しているが, 年間収入に対する貯蓄純増加額の割合(貯蓄率)は, ここ数年続いた上昇傾向に反して, 49年17.1%と48年の17.2%よりわずかながら減少した。

49年1年間の負債純増加額は17万円であり, 48年の純増加額とほとんど同額であった。年間収入に対する負債純増加額の割合(負債率)は6.6%と, 48年の8.2%に比べかなり低下した。

貯蓄純増加額から負債純増加額を差し引いた流動性貯蓄の純増加額は27万円であり, これの年間収入に対する割合(流動性貯蓄率)は10.4%となり, 年間収入のほぼ1割が実質的に貯蓄として貯えられたことになる。この比率は48年の0.9%に比べ高くなっているが, これは負債率が48年に比べ低下したことによる。

表3 建築実績, 購入計画の有無別貯蓄及び負債現在高一持家世帯

	勤労者世帯・昭和49年			
	世帯数 (構成比)	1世帯当 たり貯蓄 現在高	1世帯当 たり負債 現在高	うち住宅 ・土地の ための 負債
平均	100.0	2,700	859	751
建築実績あり	17.5	2,543	2,477	2,268
建築実績あり計画あり	4.2	3,692	1,157	1,103
建築実績なし計画なし	78.3	2,682	482	394

(注) 「実績あり」とは47年~49年の間に住宅を建築した世帯をいう。

「計画あり」とは50年~52年の間に住宅・土地を購入又は住宅を建築する計画のある世帯をいう。